

現況分析における顕著な変化に ついての説明書

教 育

平成 2 2 年 6 月

九州大学

目 次

1. 文学部	1
2. 人文科学府	2－1、2、3、4
3. 比較社会文化学府	3
8. 法学府	4
9. 法務学府	5
15. 数理学府	6－1、2
16. システム生命科学府	7
18. 医学系学府	8
19. 医療経営・管理学専攻	9
20. 歯学部	10
22. 薬学部	11－1、2
23. 薬学府	12－1、2
24. 工学部	13
25. 工学府	14
27. 芸術工学府	15－1、2、3
28. システム情報科学府	16－1、2、3
29. 総合理工学府	17－1、2
30. 農学部	18
31. 生物資源環境科学府	19－1、2

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 文学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2「教育関連の広報活動の向上」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

(1) 学部・大学院統合パンフレットの新規作成

平成 19 年度広報委員会において文学部および大学院人文科学府の案内パンフレットの抜本的見直しを行い、従来個別に作成していた両パンフレットを統合し、学部・大学院の有機的な関連を明確に打ち出した平成 20 年度版案内パンフレット『九州大学文学部・九州大学大学院人文科学府 案内 2008』を作成した。デザインも一新し、ビジュアル化の推進、英語ページの充実、先輩からのメッセージ等のコラムの充実等々、内容の刷新と一層の充実を図った。これにより学部・大学院の接続がより明確となり、一貫性ある教育理念を受験生ならびに大学院進学希望者に提示することが可能となった。



(2) 九州大学法文学部 85 周年／文学部 60 周年記念事業による一連の広報活動

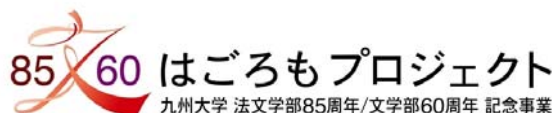
平成 21 年は上記のような記念の年であり、文学部では現代社会における文学部の存在意義を学内外に示すために種々の記念事業（はごろもプロジェクト）を遂行した。これは文学部の教育・研究全般を全教員が見つめ直す絶好の機会となり、九州大学文学部の姿をより明確に社会に示す契機となった。そのうち、教育関連の広報活動の向上に資する企画には以下のようなものがある。

1) 朝日カルチャーセンターとの提携講座の開設（平成 21 年 4 月 18 日より）。従来の公開講座ならびに社会連携セミナーを企画・宣伝力に優れた民間企業との提携講座とすることで、集客力を飛躍的に高め、文学部の学問・教育を広く社会に紹介することができた（21 年度上半期「古今東西 あの世界とこの世」、21 年度下半期「人はなぜ生きるのか」）。

2) 文学部同窓会との共催による記念講演会・祝賀会等の開催（平成 21 年 9 月 19 日）。格式張った式典類を取って避け、卒業修了生・現役学生・教員集団はもとより、一般市民も自由に参加できる回遊性の高い企画を同時並行で開催。若い卒業生が講師を務めた記念講演や、学生 11 団体による研究発表・資料展示・デモンストレーションは、高校生をはじめとする多くの市民の参加を得て盛況であった。その成果は記念誌『蒼天悠悠』（21 年 3 月刊）に収録し、広く公開した。

3) 財団法人福岡文化芸術振興財団と福岡アジア美術館と連携した学生によるアジア現代美術展の企画・実施（平成 21 年 9 月 5 日～11 月 23 日）。

4) 福岡市美術館との共催による「仙厓展—九州大学文学部所蔵中山森彦コレクション」の開催（平成 21 年 10 月 3 日～11 月 29 日）。ともに美学・美術史講座の学生が企画・実施に携ったもので、教育成果を広く社会に紹介するものとなった。



<http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/hagoromo/>

(3) ホームページの抜本的改革

文学部広報委員会は平成 19 年度に英語版を作成して国内外への広報を一層充実させた。21 年度には業者委託による抜本的な見直しを行って基本設計から各コンテンツに至るまで詳細な再検討を重ね、全面的なリニューアルを行った。その結果、休校通知が携帯・PHS 等で閲覧可能になるなど、学生にとっての利便性が大いに向上するとともに、文学部の教育全般を広く社会に広報することが可能となった。 → <http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/>

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 人文科学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 「21 世紀 COE プログラムを活用した教育体制、教育内容、教育方法の改善」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

人文科学府では、平成 14～18 年度にわたって研究資金の交付を受けた 21 世紀 COE プログラム「東アジアと日本：交流と変容」を積極的に活用し、大学院教育の内容および方法の改善を進めてきた。平成 19 年度からは九州大学大学院人文科学府・比較社会文化学府の歴史学関係教員を結集して、両学府にまたがる形で歴史学拠点コースを設置し、また、東アジア諸国の大学・研究機関を中心とするアカデミック・ネットワーク「東アジア史研究コンソーシアム」を構築し、東アジア史に関する国際的な共同研究・調査、国際会議、相互訪問による集中講義や院生ワークショップを積極的に行い、リサーチ・スキル、コミュニケーション・スキル、プレゼンテーション・スキル等々の組織的教育を実践している。また、歴史学・歴史教育セミナーの開催も継続して推進している。



とりわけ平成 20 年度以降の変化としては、ボストン大学ともコンソーシアムを提携して東アジア史研究の教育研究ネットワークを合衆国にまで拡大し、また「東アジア史研究コンソーシアムを活用した国際的教育研究プログラム」が平成 21 年度九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト(P&P)に採択されたことで、コンソーシアム事業の内容をいっそう拡充することができた。すなわち、新たに本学の歴史学複数分野の教員・大学院生が多数合同して海外の提携校・機関を訪問し、分野横断型の大規模シンポジウム・ワークショップを開催し、海外研究者と共同しての現地資料調査実習を国内外で実施した。またその際には、現今喫緊の国際課題である歴史認識問題について認識を深める相互議論を盛り込んだ。21 世紀 COE プログラムを実施した 5 ヶ年間で大学院生による国際学会発表は 32 件、提携校への留学生派遣は 3 件であったが、以上の取り組みの結果、平成 21 年度単年度だけで大学院生の国際学会での発表・ディスカッサント参加 8 件、留学生派遣 5 名を数えるにいたり、その教育効果は着実に拡大している。東アジア史研究に関する組織的かつ恒常的な国際学術交流とそれに基づく教育は世界的にも類を見ず、海外からも今後の展開に大きな期待が寄せられているところである。

20 年 11 月：国際ワークショップ「前近代東アジア文書の比較史的研究」

20 年 12 月：フランソワ・アルトク氏講演会・ワークショップ「歴史の体制」

20 年 12 月：国際ワークショップ「人間の移動と社会変動」

21 年 3 月：国際学術セミナー「東アジア史及其史料研究：中日高校第四次学術交流会」(於南京大学)

21 年 3 月：国際ワークショップ「魏晉南北朝史の現在」

21 年 10 月：国際ワークショップ「文書のかたち」

21 年 10 月：国際ワークショップ「人骨考古誌学の意義と可能性」

21 年 11 月：国際シンポジウム「前近代東アジアの文化交流」(於全北大学)

21 年 12 月：国際ワークショップ「東アジア青銅器・初期鉄器時代の諸問題」

・「歴史学拠点コース」→ <http://www.scs.kyushu-u.ac.jp/coe/index.html>

・「東アジア史研究コンソーシアム」→ <http://www.scs.kyushu-u.ac.jp/coe/consortium.html>

・同上活動記録→ <http://www.scs.kyushu-u.ac.jp/coe/log/2009/index.html>

・「東アジア史研究コンソーシアムを活用した国際的教育研究プログラム」

→ <http://www.scs.kyushu-u.ac.jp/coe/pp.html>

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 人文科学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2「教育関連の広報活動の向上」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

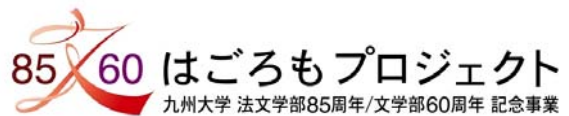
(1) 学部・大学院統合パンフレットの新規作成

平成19年度広報委員会において文学部および大学院人文科学府の案内パンフレットの抜本的見直しを行い、従来個別に作成していた両パンフレットを統合し、学部・大学院の有機的な関連を明確に打ち出した平成20年度版案内パンフレット『九州大学文学部・九州大学大学院人文科学府案内 2008』を作成した。デザインも一新し、ビジュアル化の推進、英語ページの充実、先輩からのメッセージ等のコラムの充実等々、内容の刷新と一層の充実を図った。これにより学部・大学院の接続がより明確となり、一貫性ある教育理念を受験生ならびに大学院進学希望者に提示することが可能となった。



(2) 九州大学法文学部85周年/文学部60周年記念事業による一連の広報活動

平成21年は上記のような記念の年であり、文学部では現代社会における文学部の存在意義を学内外に示すために種々の記念事業（はごろもプロジェクト）を遂行した。これは文学部および人文科学府の教育・研究全般を全教員が見つめ直す絶好の機会となり、九州大学文学部および人文科学府の姿をより明確に社会に示す契機となった。そのうち、教育関連の広報活動の向上に資する企画には以下のようなものがある。



1) 朝日カルチャーセンターとの提携講座の開設（平成21年4月18日より）。従来の公開講座ならびに社会連携セミナーを企画・宣伝力に優れた民間企業との提携講座とすることで、集客力を飛躍的に高め、九州大学文学部・人文科学府の学問・教育を広く社会に紹介することができた（21年度上半期「古今東西 あの世界とこの世」、21年度下半期「人はなぜ生きるのか」）。

2) 文学部同窓会との共催による記念講演会・祝賀会等の開催（平成21年9月19日）。格式張った式典類を敢えて避け、卒業修了生・現役学生・教員集団はもとより、一般市民も自由に参加できる回遊性の高い企画を同時並行で開催。若い卒業生が講師を務めた記念講演や、大学院生を中心とした学生11団体による研究発表・資料展示・デモンストレーションは、高校生をはじめとする多くの市民の参加を得て盛況であった。その成果は記念誌『蒼天悠悠』（21年3月刊）に収録し、広く公開した。

3) 財団法人福岡文化芸術振興財団と福岡アジア美術館と連携した学生によるアジア現代美術展の企画・実施（平成21年9月5日～11月23日）。

4) 福岡市美術館との共催による「仙厓展—九州大学文学部所蔵中山森彦コレクション」の開催（平成21年10月3日～11月29日）。ともに芸術学講座の大学院生が企画・実施に携ったもので、教育成果を広く社会に紹介するものとなった。 → <http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/hagoromo/>

(3) ホームページの抜本的改革

広報委員会は平成19年度に英語版を作成して国内外への広報を一層充実させた。21年度には業者委託による抜本的な見直しを行って基本設計から各コンテンツに至るまで詳細な再検討を重ね、全面的なリニューアルを行った。その結果、休校通知が携帯・PHS等で閲覧可能になるなど、学生にとっての利便性が大いに向上するとともに、人文科学府の教育全般を広く社会に広報することが可能となった。また、学府長賞に関する情報を紹介するなどして、大学院生の勉学意欲の向上も図っているところである。 → <http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/>

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 人文科学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例3「現代文化論」の開講とその継続的見直し

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

現代文化論Dの追加

今日の多様な文化状況に対応するため、平成20年度より従来の3科目に加えて「現代文化論D」を新たに開講した。その評価と検証についてはカリキュラム委員会で検討のうえ、FD委員会が学生に対するアンケートを実施した。その結果、新しく立てられた現代芸術に関する科目は好評であると認められたので、21年度以降も引き続き現代文化にアクティブに関わる学外の講師による授業を用意することとした。21年度開講後も評価・検証を行い、その結果を授業担当教員に文書にて報告して意見を求め、更なる改善につとめた。

科目の増設により多様な現代文化の諸局面をより多くの学生に提示することに成功している。

→ 平成20年度FD委員会報告書『『現代文化論』について』（平成21年2月15日付）

→ <http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/cgi-bin/syllabus/cgi-bin/table-odd.cgi?thisyear=2009&num=2911342&each=1>

個別シラバス画面		現代文化論DII		前期・集中
人文科学府		講義題目：文化研究の対象としての宝塚歌劇		
現代文化論科目(2単位)		本務なし(早稲田大学現代政治経済研究所 特別研究員) 川崎 賢子		
授業の概要	1. モダニズム文化としての宝塚歌劇の歴史を学ぶ 2. 女性の身体表現としての宝塚歌劇を分析する 3. 西洋文化受容、文化変容の媒体として宝塚歌劇を考察する 4. 宝塚歌劇団というシステムの過去現在未来を考える			
学習目標	(1) 全般的な教育目標: 日本における近現代のパフォーミングアートの特長性と普遍性について学ぶ。 (2) 個別の学習目標: モダニズム、ジェンダー、異文化受容などをキーワードに、宝塚を分析する。			
授業の進め方	映像資料、文献資料を紹介しつつ講義。 ディスカッション。			
教科書等	<教科書> 川崎賢子「宝塚というユートピア」岩波新書 <参考図書> 川崎賢子「宝塚——消費者会のスペクタクル」講談社選書メチエ			
成績評価方法				
学習相談				
その他	日時:8月7～11日 博多座観劇について: この集中講義期間内に、博多座において宝塚公演を鑑賞します(日時未定)。講義の理解を深めるためにも、こちらも是非ご参加ください。席種は日席(6,000円)ないしC席(4,000円)を予定しています。チケットはまとめて購入しますが、そのため人数を事前に把握する必要がありますので、6月19日までに必ず受講登録を行ってください。観劇を希望しない方は、その旨を受講登録書にご記入ください。			

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 人文科学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例4 「シラバス内容の向上」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

シラバス委員会（平成19年度よりシラバスWGに改編）では、毎年、シラバスの掲載内容や入力方法等について改善を積み重ねてきた。また文学部では、FD委員会が学生による授業評価及び教育体制の改善に関するアンケートを毎年実施しているが、このアンケートに休講等の情報をホームページに掲載してほしいという要望が多数寄せられたため、FD委員会とシラバスWGで協議の上、平成20年度からホームページで休講等の情報を閲覧できるように改善した。これは、教員が授業の休講や変更についての情報をWeb入力し、ホームページ上に掲載するもので、同時に携帯やPHSでも閲覧可能にするものである。この結果、学生が休講等の情報を得ることのできる機会が拡大し、利便性が大いに向上した。

→ <http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/cgi-bin/syllabus/index.htm>

→ <http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/cgi-bin/syllabus/cgi-bin/class-schedule.cgi>

(教員入力画面)

(学生閲覧画面)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 比較社会文化学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」

標記の観点について平成 18 年度学生アンケート調査でやや厳しい評価があったことから、各指導教員団で有機的連携を増す努力を重ね、学府 FD や教務学生委員会で全体的なチェックを行いながら、集団指導体制のもとで論文指導とコースワークをよりよく機能させるべく改善に努めてきた。また、従来の院生研究室を分野ごとに編成変えし、分野ごとの実習室を新たに設けて学生との日常的指導の機会を増加させた。さらに、これらの改善の一環として、従来の隔年的・総合的な学生アンケートでは授業評価の把握が不正確であるとの反省にたち、平成 21 年度から授業評価を独立になおかつ各期末に実施する方式にした。これにより教育方法の細やかな点検と改善へのフィードバックを行う体制を整えた。この授業評価の結果をみると、学生の評価における指導教員団の機能性は大幅に改善し、良好な水準にある(資料Ⅲ-A)。また授業・指導の学位論文執筆にむけたコースワーク効果も、良好な水準に改善している(資料Ⅲ-B)。この水準を維持するために、指導教員団と学生が半期ごとに指導状況・目標達成状況を相互チェックする制度(「前・後期博士論文執筆計画」)を、平成 22 年度から実施する体制を整えた。

資料Ⅲ-A 指導教員団の評価(平成 21 年度学府授業評価)

今期を振り返って、複数指導教員団制度は次の点でうまくいっているか?(前後期合併、延べ 169 人)	YES ++	YES +	NO +	NO ++	DK
論文指導について	62.7	24.9	4.1	3.6	4.7
授業運営について	63.9	21.3	4.7	3.0	7.1
進路指導について	50.3	22.5	7.1	4.7	15.4
自分の研究関心に合った指導教員団の編成	62.7	22.5	6.5	3.0	5.3

資料Ⅲ-B 授業・指導のコースワーク効果(平成 21 年度学府授業評価)

今期のゼミや指導は論文執筆に関わる次の点で「『ある程度』以上役立っている」の%	前期 (77 人中)	後期 (92 人中)
論文のテーマ設定	72.7	71.7
論文に必要な文献・資料	62.3	63.0
論文に必要な調査・実験の実施方法	61.0	63.0
論文の内容構成	57.1	71.7

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 法学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅰ「教育の実施体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「基本的組織の編成」

本学府では、修士・博士後期の両課程における大学院教育の実質化をこれまで以上に促進するとともに、教育の国際化という本学の基本方針を本学府において効率的に推進するため、平成22年度、従来の**5専攻を1専攻に再編**した。また、再編に伴い平成22年度から5年間、国立大学法人運営費交付金(特別経費)が配分されることとなった。

従来の5専攻制においては、専攻毎に履修科目・履修方法等の制約があり、幅広い研究関心を抱く学生が専門領域を超えた研究を行うには制限があった。留学生コースの英語のみによる教育においては、学生のニーズに応じ専攻の枠を超えた教育の提供に取り組んできたが、5専攻制のもとで専攻の枠を超えたカリキュラムを実施するためには、異なる専攻の教員間の協議調整が常時必要になり、効率的・効率的な教育活動の実現という面で大きな課題となっていた。そこで、学府全体として学生の関心やニーズに対応できるカリキュラムや研究指導体制を整えるため、平成22年度、従来の5専攻を1専攻に再編し、学生の関心や修了後の希望進路に応じた履修コースを設け、**既存の専攻の枠にとらわれない履修システムを導入**するとともに、学位論文中間報告会制度、複数指導教員制度などの**きめ細かな教育指導体制を整備**して、教育の実質化と学位の質の向上を図った。また、本学府では「国際レベルで活躍しうる創造性豊かな研究者」を育成することを教育目的としていることから、「国際コース」の留学生が日本語で開講される科目を、他コースの日本人学生も「国際コース」の授業を自由に履修できるようにして、**教育の一層の国際化及び実質化**を図った。

従来の5専攻制

- 専攻毎に履修科目が限定
- 幅広い研究関心を抱く学生の履修を制約
- 教員間においても、専攻間の調整・協議が必要

再編後の1専攻制

- 研究テーマに応じた「主履修科目」の履修を基礎としつつ、専攻を超えた幅広い履修が可能
- 教員も1専攻に属するため、教育上の必要に応じて学生の履修要求に随時対応可能
- 「国際コース」留学生が日本語開講科目を、他コースの日本人学生が「国際コース」授業を自由に履修 ⇒ 教育の一層の国際化・実質化

○顕著な変化のあった観点名「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」

本学府では、大学院における教育内容・方法等の課題について、大学院企画運用委員会がFD委員会と連携して改善に取り組んできたが、**学部、修士、博士全体として課題を認識し組織的に改善に取り組む**ため、それぞれの代表が構成する教育体制検討委員会を設置して改善策を検討し、検討の結果についてはFDを通じて教員全体で検討し、順次、実施に移す体制を整えた。観点「基本的組織の編成」において述べた本学府の再編は、その成果といえる。

従来の体制

大学院企画運用委員会を中心にFD委員会と連携し、大学院における課題に対する改善策を検討

新しい体制

教育体制検討委員会(学務委員会、大学院企画運用委員会、法科大学院教務委員長、英語コース代表らにより構成)が、学部、修士、博士全体として課題を認識、改善へ向け全体で取り組む

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 法務学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

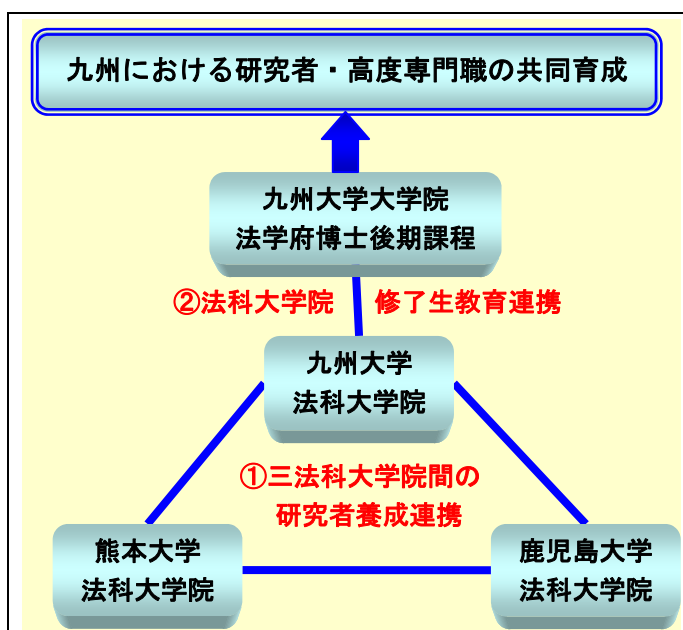
分析項目Ⅱ「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「学生や社会からの要請への対応」

本学府では、平成 16 年度の設置以来、九州・沖縄地区の他大学法科大学院や弁護士会との間で、連携教育の実績を挙げているが、この実績を踏まえ、教育連携協定を結んでいる熊本大学法科大学院、鹿児島大学法科大学院との間で九州における研究職・高度専門職の共同育成に取り組む「法科大学院を通じた研究者等の連携一貫教育」プログラムが、平成 20 年度の「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」に採択された。

この取組は、法学分野における研究者養成において、法科大学院では実務と研究の架橋という理念を体現した、新しいタイプの研究者・高度専門職の養成が可能であることから、平成 16 年度より連携教育の実績を挙げ高い評価を受けている九州大学、熊本大学、鹿児島大学の三法科大学院が、①三法科大学院のレベルでの博士後期課程への進学を導く連携教育の枠組みの開発、および、②九州大学大学院法学府博士後期課程における、三法科大学院との連携による質の高い研究者養成教育の連携一貫教育という、二重の連携システムにより、研究者養成の実績を高め、もって、九州における研究職・高度専門職の共同育成に取り組むものである。この取組の詳細については、本学府のホームページを参照されたい。

(URL: http://ls.law.kyushu-u.ac.jp/c_12_01.html)

なお、本学府においては、上記プログラムの申請・採択以前に、本学の大学院法学府の協力を得て、学生が本学府修了後に、本学の大学院法学府博士後期課程進学を希望する場合の受け入れ体制を整え、本学府の修了生を受け入れており、その状況は、表のとおりである。

年 月	博士後期課程進学者
平成 18 年 4 月	1 名
平成 19 年 4 月	3 名
平成 20 年 4 月	2 名
平成 21 年 4 月	2 名

さらに、本学の大学院法学府博士後期課程を修了した 1 名が、平成 21 年 4 月に本学法学研究院の教員（助教）に採用され、自らの研究を行うほか、法科大学院の講義・演習の教育補助、法学部低年次教育を担当するなど、教育の訓練も積んでいる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 数理学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」

大学院教育改革支援プログラム「産業技術がもつめる数学博士と新修士養成」のもと準備を進めてきた修士課程 MMA コースが、20 年度に入学試験を実施、21 年度から学生を受け入れスタートした。修士論文を課さない代わりに、半期ごとにテーマを変える MMA 講究を実施している。学生はテーマに関して一ヶ月ごとに講究報告を作成し、その集成が修士論文に相当するものとなる。講究指導の補助として、グローバル COE プログラム「マス・フォア・インダストリ教育研究拠点」の援助を受け採用された優秀な博士学生を TA (TRA) として配し、講究作成の補助添削やセミナーのアドバイスを与えるなどしている。この制度はまた「教えて学ぶ」効果も大きく、大学院教育改革支援プログラムの趣旨に沿った教育効果が着実に上がっている。

修士課程 MMA コースの入学者数

	平成 21 年度
MMA コース入学者数	6

TRA の採用状況

	平成 20 年度	平成 21 年度
TRA 採用数	8	7

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 数理学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅳ「学業の成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「学生が身に付けた学力や資質・能力」

数学関係では一般に学生を対象とする賞はないが、賞の制度がある統計関係では以下の資料のような受賞があった。これは本学府の教育研究指導が高い質で行われていることを示唆している。

学生の受賞状況

受賞学生氏名	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
学生A	統計関連学会連合大会優秀報告賞	統計関連学会連合	H20 年 9 月	正則化法に基づく半教師あり識別・判別問題
学生B	日本計算機統計学会第23回シンポジウム学生研究発表賞	日本計算機統計学会	H21 年 11 月	正則化法に基づく半教師あり関数データ判別

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 システム生命科学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅰ「教育の実施体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「基本的組織の編成」

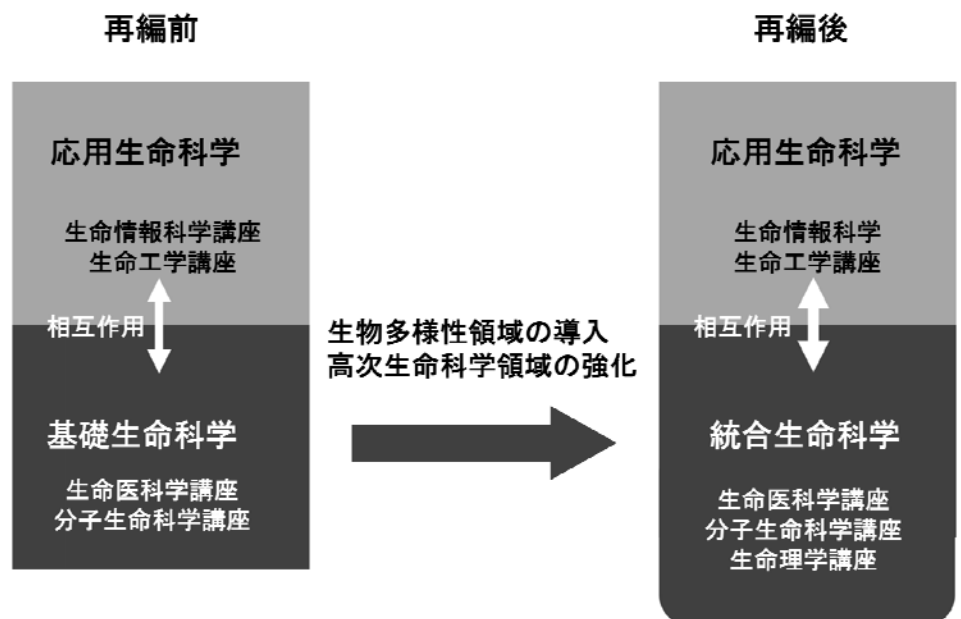
システム生命科学府は生物・情報科学、生物・工学といったダブルメジャーの素養を持った人材育成を目的として、応用生命科学領域と基礎生命科学領域との相互作用により、生物のシステムの理解からその応用にわたる学際教育を行ってきた。つまり、平成19年度までは、応用生命科学領域に対応している生命情報科学講座、生命工学講座、並びに基礎生命科学領域に対応している、生命医科学講座および分子生命科学講座の合計4講座構成で教育を行ってきた。

しかし近年の環境保全などの社会的要請の高まりに対応するために、既存の生命科学領域に加え、個体・集団を対象とした生物多様性科学の取り込みと、免疫機能などに関する高次生命科学の強化が喫緊となった。

そこで平成20年度に、基礎生命科学領域の充実をはかるとともに、分子から集団、環境に渉る広範な生命科学を包括する磐石なシステム生命科学教育組織を再構築するため、九州大学独自の学府・研究院制度を活用し、理学府生物科学専攻の全教員をシステム生命科学府に取り込む組織改編を行った。

このことにより、免疫機能などの高次生命機能の教育が分子生命科学講座において強化された。さらに環境問題やエネルギー問題の深刻化と相俟って、生命科学領域でその比重が富に高まりつつある動植物の環境への応答メカニズム、生態学的手法に基づいた生物と環境との相互作用、さらには進化学的視点に基づいた生物多様性維持機構という個体・集団を対象とした教育を担当する生命理学講座の新設を行い、既存の講座との連携から生命現象の包括的な理解を目指す統合生命科学教育体制を確立した。

再編による基礎生命科学教育の充実



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)研究

法人名 九州大学

学部・研究科等名 医学系学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 「教育の実施体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「基本的組織の編成」

(1) 平成 20 年度

基礎医学研究者の養成には、研究倫理のみならず他分野の知識を幅広く身につけさせる必要がある。一方、医師・医療従事者には研究マインドをもつ最先端の疾患研究を遂行できる医師科学者(physician scientist)が求められている。これらの実践をもって、国際的な水準で活躍する研究・教育能力を兼ね備えた大学教員・研究者を養成し、また国内外で求められている健康・安全へのニーズに応えることが本学府の務めである。

平成 18 年度に文部科学省の大学院教育改革プログラムに「魅力ある大学院教育」イニシアティブが採択され、平成 19 年度入学者から新しいカリキュラムが導入された。これを契機に博士課程を再編し、医学府の全教員がすべての学生の指導・教育に積極的に参画できる体制である単一専攻制を導入

した。現代医学は、医学的知識だけでなく、薬学、理学、工学、農学などと融合した知識が求められ、また、生命情報学、システム生物学などの新しい領域の学問も生まれており、そうしたニーズに柔軟に対応できる目的別のコース制に再編した。すなわち、平成 20 年度に医学系学府博士課程の 6 専攻を医学 1 専攻とし、学生が縦断的かつ横断的に医学を幅広く学ぶことのできる体制を整え、現代社会の多様なニーズに対応できる融合的知識と専門性を兼ね備えた人材を養成する統合教育を展開できるようにした(資料 I - A)。

(2) 平成 21 年度

平成 19 年度に保健学専攻修士課程を設置したが、全国の看護・医療技術系大学、大学病院を含む基幹病院、医療行政機関及び医療機器メーカー等から、不足している保健学における優れた研究・開発能力を有する教育者・研究者や実践的指導者・組織リーダーの養成が求められるなど社会的ニーズが高まった。そこで、平成 21 年 4 月に保健学専攻博士後期課程を設置し、より専門性の高い人材を養成できるようにした(資料 I - B)。

資料 I - A 医学系学府博士課程の一専攻化について

機能制御医学専攻、生殖発達医学専攻、
病態医学専攻、臓器機能医学専攻、
分子常態医学専攻、環境社会医学専攻
(定員 107 名)

<教育目的>

臨床研究遂行能力の育成を中心に据えたカリキュラム編成により、医療現場や研究分野で求められている実践力を修得できる実質的教育により、倫理性とともに、科学的エビデンスを構築する確固たる能力を有する臨床医学研究者、独創的な発想力とともに高い倫理性と研究遂行能力を備えた基礎医学研究者、先端医療技術開発などにおいて真に世界をリードするため前 2 者の素質を兼ね備えた医師科学者を組織的に養成する。

医学専攻

(定員 107 名)

<教育目的>

現代医学が生命科学の基盤の上に基礎医学、社会医学、臨床医学、さらにこれらと薬学、理学、工学、農学、保健科学等の分野が融合した領域を含んだ学際的な学問となっており、この最先端の医学を学ぶ機会を、幅広い分野からの知の希求者に提供し、さらに現在から未来の医学を創造し推進出来る人材を育成していき、社会へ還元することを目的とする。

資料 I - B 保健学専攻博士後期課程の設置について

修士課程 (定員 20 名)

看護学

臨床健康支援看護学
広域生涯発達看護学
がん専門看護師コース

医用量子線科学
基礎放射線科学
医用放射線科学

検査技術科学
生体情報学
病態情報学

博士後期課程 (定員 10 名)

保健学

看護学
教育者・研究者
養成コース

医療技術系
教育者・研究者
養成コース

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 医療経営・管理学専攻

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

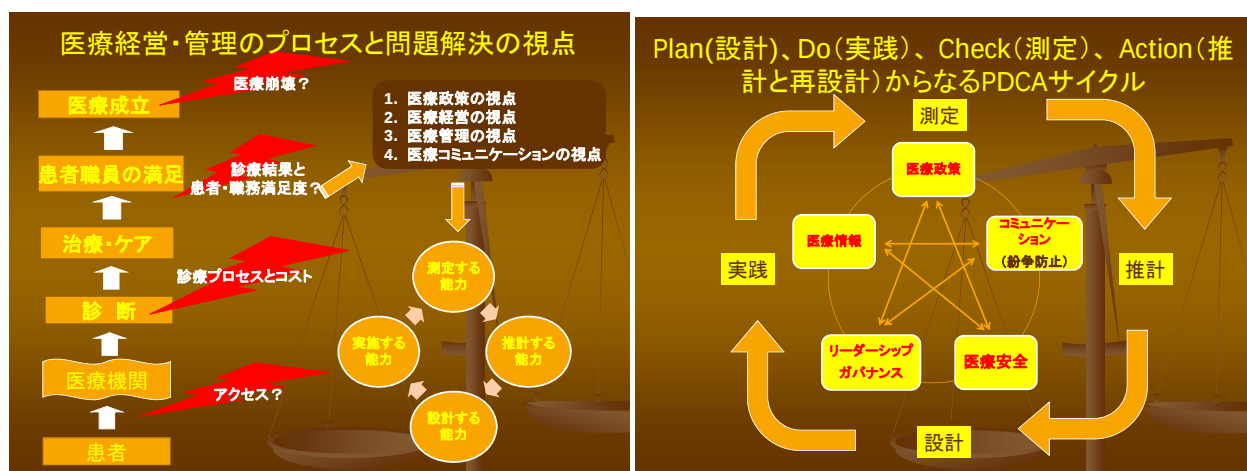
○顕著な変化のあった観点名「教育課程の編成」

「学生や社会からの要請への対応」

「教育課程の編成」においては、平成20年度、21年度に文部科学省大学改革推進経費の補助を受け、「医療経営の問題解決能力を高めるプログラム」の開発を行い、教育内容の改善に取り組んだ。現在の医療崩壊の問題は、医療のアクセス、コスト、診療プロセス、診療結果、患者満足度などを測定、推計、設計できていないことが影響している（資料1-A 左図参照）ことを念頭に、医療政策、経営、管理、コミュニケーションを改善するために、Plan(設計)、Do(実践)、Check(測定)、Action(推計と再設計)からなるPDCAサイクル（資料1-A 参照右図参照）を回し、医療関係者の問題解決能力の向上に資するプログラムの開発を行った。成果は、①医療政策担当者コアプログラム、②医療経営担当者コアプログラム、③医療のリスクマネジメント担当者コアプログラム、④医療コミュニケーション改善コアプログラムとしてとりまとめ、平成22年度の当専攻のカリキュラムに導入し、他の専門職大学院、医療系大学院、医学部の講義においても活用している。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、学生の進路先として考えられる福岡県の保健医療介護部、国保連合会、看護協会と連携して、平成20年度、21年度に、「医療経営の問題解決能力を高めるプログラム」に関連した推進会議を合計6回開催し、現場における医療経営・管理の専門職として要求される知識やニーズを聴取した。また、開発した教材を用いた講義を学生や医療関係者に聞いてもらい意見を聴取し、内容を改善した。なお、電子レセプトやDPCデータの分析方法のマニュアルや経営・管理教材の作成などに関して学生との共同作業を行い、学生が卒業後、高度専門職職業人としての技術を習得することにもつながった。

資料Ⅰ-A 平成21年度大学教育改革プログラム合同フォーラムポスターセッションでの発表内容
(平成21年度1月7日、東京ビックサイト)



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 歯学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「教育課程の編成」

本学部の教育課程においては、本学部の教育目的を実現するために高い倫理観、豊かな人間性、高い国際性を醸成することを目的として、全学教育科目を、低学年を中心として実施しているが、高度な専門知識と臨床能力の育成のためには、早期に専門教育を開始し、診療参加型の臨床実習を実施する必要もある。そのための方策として

1. 試験合格記録／ポートフォリオを導入、
2. 進級判定の厳格化を行うとともに、
3. 学生自身による自己評価の自律的フィードバックが可能となるようにした。また、これまでの教育課程に加えて、下記、①～⑥のような教育方略を導入した。具体的には、平成 20 年度より新カリキュラムを導入し、臨床実習の開始時期を 5 年次前期からとし、これまでより 6 か月早期化することとした（資料 1-A）。

資料 1-A. 新旧カリキュラム対照表

	旧カリキュラム	新カリキュラム
1 年生	全学教育 歯学総論・歯科英語 アーリーエクスポージャー	全学教育 歯学総論・歯学生物学 アーリーエクスポージャー(臨床)
2 年生	全学教育 基礎科目(解剖学・組織学など)	全学教育 基礎科目(解剖学・組織学・生化学など)
3 年生	基礎科目(生化学、薬理学など) 基礎科目(生体材料学、微生物学など) リサーチエクスポージャー	基礎科目(生体材料学、微生物学など) アーリーエクスポージャー(大学院連携)
4 年生	臨床科目(口腔発達学など) 大学院連携講義	臨床科目(保存学・口腔発達学など) 臨床科目(補綴学・口腔外科など) 大学院連携講義
5 年生	臨床科目(補綴学、保存学など) 臨床予備実習 臨床実習(見学型)	臨床予備実習(シミュレーション実習) 臨床実習(診療参加型)
6 年生	臨床実習(見学型) 総合歯科学	臨床実習(診療参加型) 総合歯科学

歯科英語／英会話

新カリキュラム（平成 20 年度導入）における知識、技術、および態度教育の充実を図るための方策

1. ポートフォリオ：平成 20 年度から 2 年間実施中、対象学生 124 名（新カリキュラムの 2 学年分）
2. 進級判定の厳格化：学年制の適用により 1 単位でも未修得の場合、留年。
3. 学生自身による自己評価の自律的フィードバック：試験合格記録による。平成 20 年度から 2 年間実施中、対象学生 124 名（新カリキュラムの 2 学年分）

専門教育の早期化のための具体的方略とその実績

- ①英語教育への e-learning：WebCT を用いた英語教育リソースの利用（Netacademy 2 など）
- ②英語教育への native speaker 教員：グローバル 30 教員を 1 名採用
担当科目：Introduction to dental basic sciences、歯学総論（歯科英語）
- ③ 6 年一貫英語教育：歯科英語・英会話（歯学総論として各学年 15～30 コマ）。
- ④ 1 年次アーリーエクスポージャー：体験実習（外来見学、印象採得実習など）（9 コマ）
- ⑤ 3 年次アーリーエクスポージャー：研究室配属による研究実習、大学院生による講義（3 コマ）
- ⑥シミュレーション実習：診療参加型臨床実習への導入実習（8 週間程度計画）。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 薬学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 「教育の実施体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「基本的組織の編成」

近年の医療高度化、複雑化、高齢化社会の到来、医薬分業の急速な進展等の状況の中、薬剤師には、医薬品の適正使用を推進するため、服薬指導・薬歴管理・リスクマネジメント・安全な薬物療法の提供・医薬品情報の伝達・治験の推進など、これまで以上に多様な役割を果たすことが求められている。このような状況の中、平成 18 年度に設置された薬学部臨床薬学科（6 年制）では、基礎的な知識・技術はもとより、高い倫理観、医療人としての教養、医療現場に通用する実践力など薬剤師としての資質の一層の向上を図る必要がある。

臨床薬学科において目指す人材育成として以下の 4 項目がある。1) 豊かな人間性を備えた薬剤師の育成。2) 高度化・専門化する医療に対応できる人材の育成。3) チーム医療に参画できる薬剤師の育成。4) 医療薬学領域において、薬学研究を遂行できる研究者・教育者の育成。

上記の本学部の教育目的を達成するため、平成 21 年度に、臨床薬学科における教育・研究の拠点として准教授 2 名、助教 1 名の実務家教員よりなる臨床育薬学分野が新設された（資料 I－A：修学のとびき 2009 P－8）。それに加え、臨床薬学科高年次学生のための教育施設として臨床薬学教育センター（844 平米）を新たに設置した（修学のとびき 2009 P－26）。

資料 I－A 臨床育薬学分野について

◆臨床育薬学分野

(http://ikuyaku.phar.kyushuu-u.ac.jp)

(http://pedu.phar.kyushu-u.ac.jp)

准教授 島 添 隆 雄 (Tn6949) (shimazoe@phw.med.kyushu-u.ac.jp)

准教授 窪 田 敏 夫 (Tn6573) (t-kubota@pharm.med.kyushu-u.ac.jp)

助 教 小 林 大 介 (Tn6573) (dkobayas@phw.med.kyushu-u.ac.jp)

研究内容

- ・薬学教育における教育システムならびに評価法の確立
- ・種々の薬物（漢方薬・健康補助食品を含む）のがん・その他疾患に対する予防・治療についての研究
- ・体内時計機構の解明とその異常に基づく疾患に対する治療薬についての研究
- ・種々の薬による有害作用の予防および改善に関する基礎・臨床ならびに遺伝学的研究
- ・各種疾患の病態と薬物療法
- ・内科疾患および他の身体疾患領域における向精神薬投与についての研究
- ・各症例に対する服薬指導の方法論の確立
- ・心理的アプローチを導入したがん患者への服薬指導方法の構築と評価法の確立

(出典：「修学のとびき 2009」8 ページ（抜粋）)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 薬学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

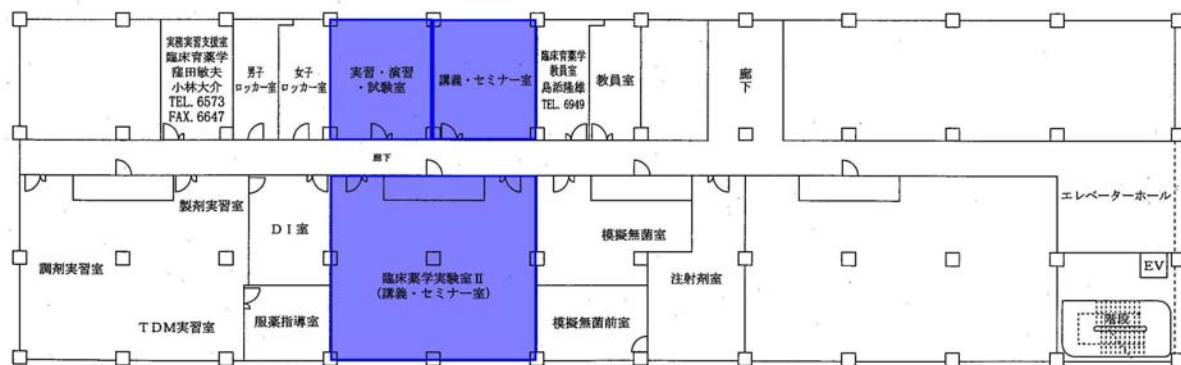
分析項目Ⅲ「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「主体的な学習を促す取組」

平成 20 年に新たに設置された臨床薬学教育センターにおいて、主体的な学習を促す取り組みの一環として、講義・セミナー室、臨床薬学実験室Ⅱ、実習・演習・試験室の3室（計 271.6 m²）を自習室として開放するとともに、パソコン 40 台（臨床薬学実験室Ⅱに設置）を学生用に開放している。また同時に、教育内容に直接的に関連する図書（35 冊）も整備し、自由閲覧を可能とした（資料Ⅲ－A：修学のとびき 2009 P-26）。これら施設の利用可能な時間帯は平日 8 時から 19 時である。また利用対象学生（現時点では臨床薬学科 4、5 年次学生（総計 60 名））は毎日、これらの施設を活用し、自主的な学習に励んでいる。21 年度以降では平均的には 20 名以上/日の利用状況である。

資料Ⅲ－A 臨床薬学教育センター内にある学生自習用スペースについて



青色で示した部分が学生用に開放している講義・セミナー室、臨床薬学実験室Ⅱ、実習・演習・試験室である（出典：「修学のとびき 2009」26 ページ（抜粋））。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 薬学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「学生や社会からの要請への対応」

改組前の学生および製薬企業等へのアンケート調査結果によると、1) 社会において通用する実力の養成 2) 外国語能力の養成 という要請が多かった。これらは薬学府の教育目的である 1) 幅広い知識を生かした高度専門的能力を備えた人材の育成。2) 国際的競争力を備えた研究者・教育者たる人材の育成。3) 知的財産、インターンシップ等をはじめとする社会連携などにも深い理解を持つ人材の育成 などにも合致している。これらの学生や社会からの要請に対応して、資料Ⅱ－Aに示すように、新たな科目群を設置・開講し、平成 22 年度からの実施体制を整えた。具体的には、薬学研究・創薬の知的財産や社会連携などの周辺分野の理解を目的とした薬学総論Ⅰ～Ⅲ、国際的専門性の基盤形成を目的とした先端研究英語講義および英語科学討論などの新科目である。

資料Ⅱ－A 学生や社会からの要請に対応して実施される科目の概要

科目区分	授業科目	概 要
大学院薬学総論	薬学総論Ⅰ	製薬企業講師による具体的な創薬の成功例の講義を通して最先端の創薬の現状と問題点を理解する。病院薬剤師などの職能従事者による講義を通して、育薬の現状と問題点を理解する。創薬研究に関わる生命倫理を理解する。本講義により、創薬・育薬の全体像を把握し、専門研究から問題点の解決に取り組む人材の養成に貢献する。
	薬学総論Ⅱ	最先端で研究している研究者、多彩なキャリアを持つ企業人、企業の重要な部門である知的財産権獲得の最前線で活躍している企業人。企業で活躍する際の心構え、また薬学に関連する経済感覚を教授する講義を行う。
	薬学総論Ⅲ	学生が主体となって、テーマや講師を企画する創薬コロキウムにより、学生の関心の高い薬学領域およびその周辺領域のトピックスについての理解を深める。
先端研究英語講義	医薬化学研究	4つの専門分野別の先端研究英語講義(外国人客員教授による講義も含まれる)により科学論文発表および英語科学討論の訓練により世界で活躍できる科学者としての素養を身につける。
	生物薬学研究	
	物理薬学研究	
	医療薬学研究	
薬学研究教育実習(研究・技術実習)	英語科学討論	教員指導のもとで、TA・RA に採用されている外国人留学生を活用し、少人数グループによる英語科学討論を行い、英語による討論力を養う。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 薬学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「主体的な学習を促す取組」

これまで九州薬科学教育研究連合（九州大学大学院、長崎大学大学院、熊本大学大学院）による3泊4日の合宿研修プログラムを平成18年度より継続的に実施してきた（資料Ⅲ－A）。平成21年度よりそのプログラム内容を改め、特に企業および上記3大学以外の大学講師招聘に注力し、薬学における世界戦略の中での将来設計について討議を進めるとともに、徹底した少人数討論を行い、自らの考えを見つめ直す機会を学生に与えた。参加学生全員が合宿終了後に提出した感想文を記した「合宿研修・概要集」において、全員が本プログラムに参加して良かったと述べていることなど、本合宿研修の成果は大いに上がっている。

資料Ⅲ－A 合宿研修プログラムの概要について

授 業 計 画	
本講義の教育目標……………	学習目標……………
創薬に関わる先端のおよび実用的研究のみならず、創薬プロセスとその過程に含まれる問題点・課題を理解する。また、議論技術と発表技術を習得する。	創薬研究の現状や課題を認識し、討論技術を向上させる。
授業の概要……………	講 義
3泊4日の日程で解説講義を聴講すると共に、与えられた課題の解決策提案に向けた小グループ討論を行う。得られた解決策を全体討論会で議論する。参加者は発表や質問が義務づけられる。	教育講義、1回（大学講師）： 先端研究講義、3回（大学講師）： 企業戦略講義、2回（企業研究者）
試験・成績評価など……………	課題に対する討論と成果発表
発言内容や討論における貢献度等を総合的に評価する。	討論、8時間（数回に分割）： 成果発表会、3回（各1時間）
授業の進め方・教科書・参考図書……………	学生、大学研究者および企業研究者の交流と個別教育
講義聴講と課題に対する議論およびその成果発表等によって進める。各人の合宿研修時点での知識によって議論に取り組ませるため、教科書および参考書は特に指定しない。	個人的交流や個別教育を促進するための時間を設定する。
履修上の留意点・その他……………	
特になし。	

平成22年度より開設される新講義「薬学総論Ⅲ」では、受講学生が自らテーマや講師を企画し、シンポジウムとしての「創薬コロキウム」を実施する。本講義の目的は、薬学を学ぶ目的意識をより明確にし、その動機付けを高めるとともに、薬学研究者としての科学的思考能力を涵養することにある。それに加え企画力や交渉力など次世代リーダーに必要な素養も養成される。本科目の実施概要・実施体制についても既に整っている。具体的には、第一段階として、学生の関心の高い薬学領域およびその周辺領域のトピックスについての理解を深める過程では、徹底した少人数討論で進める。アドバイザーとしての教員の果たす役割も重要である。第二段階ではテーマについての大きな方向性の絞り込み、第三段階では講師の選抜をはじめとするシンポジウム「創薬コロキウム」の企画・広報、第四段階が開催である。本シンポジウム「創薬コロキウム」は広く公開される。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 「教育の実施体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」

次期中期目標・計画では、「アジア諸国との歴史的つながりや地理的近接性を活かした世界的研究・教育拠点として、次の 100 年に向けて知の新世紀を拓くべく、教育、研究、診療等の諸活動を展開する」ことを掲げ、”英語による教育課程の整備・充実、留学生受入数の増加、外国人教員の増加”を目指している。そのような中で、本学は「留学生 30 万人計画」実施に向けて、文部科学省が平成 21 年度から開始する「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」に全国 13 大学（国立 7、私立 6）の一つとして採択され、アジアを代表する世界的研究・教育拠点大学としての機能を強化することを目指すこととなった。

そのため、工学部では英語での教育内容や教育方法の改善に向けて、以下の取り組みを行っている。教育の質向上支援プログラム（EEP）では、教員の英語力向上を図るとともに、その成果を工学部 FD 等において全教員に公表し、全体のレベルアップを図った。また、国際化拠点整備事業（グローバル 30）では、外国人教員を採用し、英語による教育の実施体制の整備を行っている。

取り組み事項	実施主体	実施年度	教育内容・教育方法の改善状況
国際化拠点整備事業（グローバル 30）	工学部	平成 21 年度～	本学は「留学生 30 万人計画」実施に向けて、文部科学省の「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」に採択され、アジアを代表する世界的研究・教育拠点大学としての機能の強化を進めている。グローバル 30 採択を契機に、工学部では農学部とともに全学部在先駆けて、英語だけで学位の取得が可能な国際コースを開設することを表明し、実施に向けて 6 名の外国人教員が採用され、英語による教育の実施体制が整備された（理系基礎科目、理系コア科目）。
教育の質向上支援プログラム（EEP）	工学府	平成 21 年度～	本学で公募の「教育の質向上支援プログラム(EEP)」に「国際工学教育環境整備と若手教員の海外研修」の課題で採択され、平成 21 年度は、①「学外講師による 5G+I セミナーの学内研修」と、②「ハワイ大学マノア校における英語教育海外研修」を実施し、工学部を担当する教員のプレゼンテーション・ディベート等の英語力向上を図るとともに、教材開発と留学生の学習環境を調査し、工学部 FD を実施した。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 工学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 「教育の実施体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」

工学府では、課題探求・課題解決能力の養成を通して、先端的な創造性能力、統合的な専門能力を育成するとともに、国際性を育成することを目標に挙げている。そのため、“英語による教育課程の整備・充実、留学生受入数の増加、外国人教員の増加”を目指し、英語での教育内容や教育方法の改善に向けた様々な取り組みを行っている。その結果、教育の質向上支援プログラム（EEP）における教員の英語力向上、国際化拠点整備事業（グローバル 30）での英語による教育の実施体制の整備がなされた。また、インターンシップ制度を導入・促進し、実務経験を通して将来の進路の展開を図っている。工学府ものづくり工学教育研究センターでは、アジア人国費奨学金留学生の支援を行った。さらに、教育内容および教育方法の改善に向けて、以下に示す様々な取組を行った。

取り組み事項	実施主体	実施年度	教育内容・教育方法の改善状況
グローバル COE「未来分子システム科学」	工学府システム生命科学ほか	平成 19～23 年度	グローバル COE において、学府横断型の未来分子システム科学コースが新設された。国際シンポジウム等で院生が研究発表、活発な討議を行うことにより、グローバルな視野の涵養が図られた。さらに、理学院との研究交流をすることで、個々の研究の幅が広がった。
アジア人財資金構想「エネルギー・環境技術人財育成パートナーシッププログラム」	工学府ものづくり工学教育研究センター	平成 21 年度～	「産業工学プログラム」の特別コースを創設し、産業界に対する視野を拡大させる「産学連携専門プログラム」、日本企業で働くために必要な「ビジネス日本語」、「企業インターンシップ」等を通して、アジア等国費留学生の日本企業への就職支援を行った。
教育の質向上支援プログラム（EEP）	工学府	平成 21 年度～	本学で公募の「教育の質向上支援プログラム(EEP)」に「国際工学教育環境整備と若手教員の海外研修」の課題で採択され、「学外講師による学内研修」と「英語教育海外研修」を実施し、教員の英語力向上を図るとともに、教材開発と留学生の学習環境を調査し、工学府 FD を実施した。
国際化拠点整備事業（グローバル 30）	工学府ほか（全学府）	平成 21 年度～	文部科学省の国際化拠点整備事業の採択を契機に、工学府では英語だけで学位の取得が可能なグローバルコースを開設することを決定し、機械工学専攻・水素エネルギーシステム専攻の修士課程グローバルコースを設置するとともに、6名の外国人教員が採用され、英語による教育の実施体制が整備された。
若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）	工学府地球資源・環境系	平成 21 年度～	大学院学生、ポスドク、助教等の若手研究者が海外において一定期間教育研究活動に専念する機会を提供し、派遣研究機関の教員や学生と積極的にコミュニケーションを図り、地球資源と環境に関するグローバルな視点の形成を行っている。
原子力コア人材育成プログラムおよび原子力教育支援プログラム	工学府	平成 21 年度～	核燃料サイクル工学に関する実験・演習の充実、原子炉物理・放射線計測および安全学に関する実験・演習の充実と補助教材の開発を図っている。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 芸術工学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「学生や社会からの要請への対応」

本学府の教育課程について、教育・研究活動における学生との接触などを通じ、学生のニーズの一つとして国際化があると把握している。このニーズに対応するため、「技術の人間化」を究極の目的とし、学生に人間の特性を科学的かつ多角的に理解させるとともに、最適な環境・物・情報の総合体を実現するために必要な能力を身につけさせ、分野や文化の違いを超えて建設的な共同作業を行うことができるよう、博士後期課程に在籍する外国人留学生が、英語のみで学位を取得することができる教育体制を検討、整備した。平成21年度に英語により開講した授業科目は、資料1のとおりである。

本学府において、教育・研究の国際化に対応するため、英語による授業を増やし、専門分野での英語力を養成することを計画しているが、英語のみで学位を修得することができる教育体制を整備したことにより、外国人留学生以外の学生についても英語によるセミナー、ディスカッションの機会が増加し、学生が国際学会に積極的に参加するようになるなど、教育・研究の国際化に対応する能力の養成について成果が認められた。

資料1 英語により開講された授業科目名（平成21年度）

授業科目名	単位数
生理人類学特論	2
生理適応人類学特論	2
福祉人間工学特論	2
デザイン人間科学特別研修	2
デザイン人間科学プロジェクト研修	4

※ 博士後期課程の修了要件は、10単位である。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 芸術工学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫」

芸術工学は、人文・社会科学から科学技術にわたる知識と論理性及び芸術的感性を備え、その上でそれらを「技術の人間化」の理念のもとに統合する学際的な学問であり、本学府以外の学府の授業を履修することも非常に有益である。このため、遠隔授業システムを導入し、本学府の学生が他のキャンパスで開講される授業を履修することができるようにした。また、同システムにより、本キャンパスにおいて開講される授業を他のキャンパスの学生が履修することも可能となり、学生の学際的な教育、研究の可能性が広がった。

さらに、システムを用いた新たな教授法の導入により、本学府授業担当教員が授業を通して、本学府の情報を効果的に学内へ発信することが可能となった。

平成20年度及び平成21年度に、大橋キャンパスの遠隔授業システムを使用して実施された授業科目は、資料1のとおりである。

資料1 遠隔授業システムを使用して実施された授業科目

年度	授業科目名
平成20年度 後期	研究・技術経営論
	九大生よ、リーダーになろう
平成21年度 前期	産学連携 知的財産特論・第1
	産学連携 知的財産特論・第2
	九大生よ、ビジネスを学ぼう
	人と職場の安全学
	オートモーティブ人間科学概論
	エクステリア・エアロデザイン
	パブリックデザイン
	ブランドビジネスデザイン
平成21年度 後期	産学連携 知的財産特論・第1
	地球環境とエネルギー
	複合化の世界
	九大生よ、リーダーになろう
	研究・技術経営論
	インテリア・インタフェースデザイン

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 芸術工学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅳ「学業の成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「学生が身につけた資質・能力」

博士後期課程においては、研究者として自立して研究活動を行い又はその他の高度に専門的な業務の従事に必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことが求められている。そのために学生が研究の到達状況を把握・分析し、専攻分野における学力を養い、研究遂行能力を向上させること及び指導教員が学生の研究状況を把握し、的確な指導を行うことを目的として、研究経過報告書の制度を検討し、平成21年度から実施した。

学生が年1回以上研究経過報告会を行い、指導教員以外からの意見も聴くことができるようにしたことにより、一層幅広い研究が可能となるとともに、学生の関連学会等における口頭発表、学術雑誌への論文投稿、コンペティション等への出品、企画書の作成などの制作・研究成果及び指導教員の指導内容・指導計画を研究経過報告書で組織的に把握することにより、学位授与率の向上、学位の質の保証を目指すこととしている。

本学府の課程博士の学位授与率については、資料1のとおり向上している。これは、学生が研究経過報告書の制度により、多くの意見を聴くことで視野が広がり、また研究成果について整理を行い、学位授与のプロセスを明確化したことが一因として考えられるが、平成21年度が導入初年次であるため、次期中期目標期間中にさらなる検証が必要である。

資料1 博士後期課程の学位授与率

平成19年度	平成20年度	平成21年度
50.0%	40.0%	62.5%

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 システム情報科学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 「教育の実施体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「基本的組織の編成」

平成 21 年度の学府改組において、システム情報科学府の理念である I&E（情報科学と電気電子工学の融合）のコンセプトを発展させ、近年の社会的なニーズと日本の産業構造にあった教育を実現することを目的に、従来の 5 専攻体制から 3 専攻体制（情報学専攻、情報知能工学専攻、電気電子工学）に再編した（図 1）。その教育分野は、図 2 に示すように、根幹となる情報系と電気電子系の教育分野だけでなく、数理学分野やシステム生命科学分野などの新しい教育分野にまで広がりを見せている。学生は、主となる教育分野以外に、従となる教育分野を学ぶことにより、幅広い視野を持つことができるようになっている。

特に、社会基盤を支える人材育成に重点を置くため、PBL（Project Based Learning）などの実践的な教育方法を導入した高度 IT 人材育成の教育プログラムを実施すると共に、産業界を中心とした外部から講師を多数招き、産学連携の基での教育も進めている。また、電気エネルギー系の教育を強化するために設立した九州パワーアカデミーとの連携も進めている。

本改組は、情報系と電気系を融合し、認知科学をも取り込んだ新たな学問領域の確立を目指したシステム情報科学府の設置目的を、より強力に追求する体制を実現したものと位置づけている。

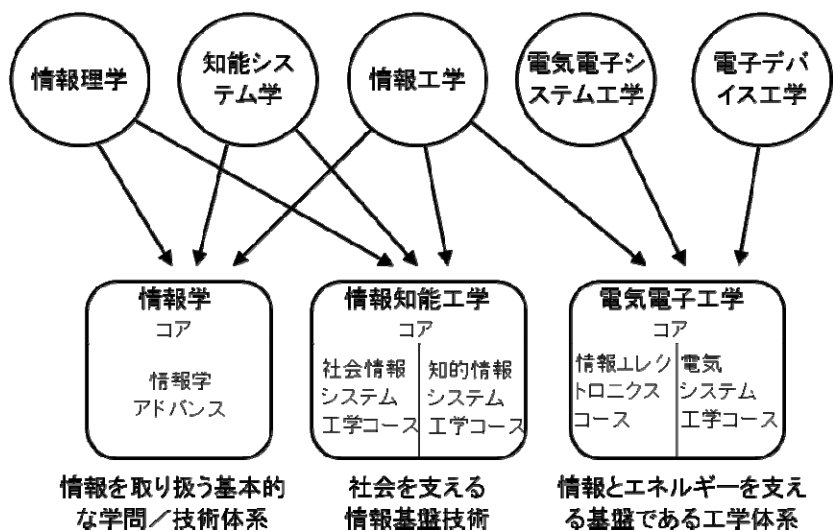


図1 学府改組前後の専攻の対応

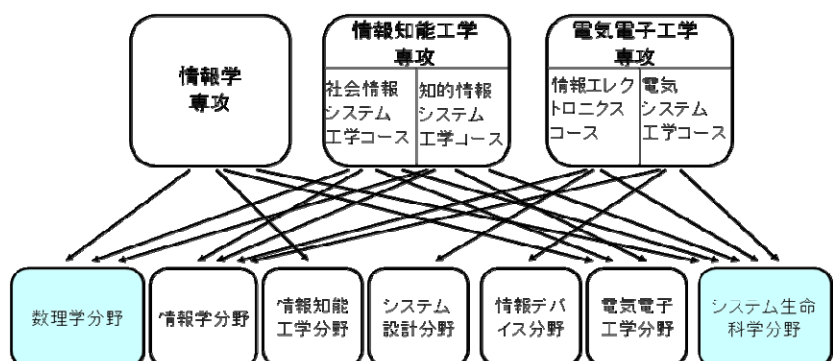


図2 専攻の教育分野

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 システム情報科学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「教育課程の編成」

以下の二方向への取り組みにより、多様な専門性に対応した教育内容を提供している。これらは、より体系化した学問の習得と、より実践的な技術力の習得の両方向に向けた強化と位置づけている。

1. 学内他組織との連携

従来から指導教員が認めたときに学部の講義を履修する「学部連携科目」や当該学府以外の指定科目を履修できる制度などを整え、多様な専門性を活かす工夫をしてきた。更に、平成 21 年度の学府改組においては、各学生がさらに幅広い教育を受けることが可能となるようにこの取り組みを拡大し、修士課程において、学府共通の基礎を学ぶ**共通基礎科目**、および他コース、他専攻、または他学府の科目の履修を義務付ける**拡充科目**をカリキュラムに盛り込んだ。

2. 学外との連携強化

従来からインターンは奨励していたが、改組に伴い、社会情報システム工学コースで産業界の支援を受けて先行的に行っていたインターンシップを重視した教育を、学府全体に広げたカリキュラムを設計すると共に、インターンシップを支援する体制を整備した。具体的には、

- ・インターンシップ担当教員の配置
- ・インターンシップテーマについて企業側と議論する場の設定
- ・インターンシップ報告会の実施

等を行い、インターンシップの効果が上がるような取り組みを進めた。また、インターンシップを支援するポータルサイトを設置し、学生への情報提供を充実させた。

社会情報システム工学コースでは、修士課程の実践的教育の一環として、産業界から招いた教員による講義や PBL (Project Based Learning) に力を入れている。また、電気電子工学専攻博士後期課程では、平成 21 年度に採択された GP「5つの力をもつシンセシス型博士人材の育成」において、産業界の支援を得た実践的教育を行う取り組みを開始した。これは、社会情報システム工学コースでの経験を基に、博士後期課程でも実践力を強化する新たな試みである。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 システム情報科学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」
「主体的な学習を促す取組」

「教育方法」における顕著な変化は以下の3点であり、これにより大学院教育の一層の充実を図っている。

1. システム情報科学府の改組(21年度)による大学院教育カリキュラムの改定。
2. 組織的な大学院教育改革推進プログラム(大学院GP)(21-23年度)「5つの力をもつシンセシス型博士人材の育成」のための教育プログラムの実施。<http://gp.ees.kyushu-u.ac.jp/gp/index.html>
3. 電気エネルギーシステム教育研究センター(21年設置)における産業界や他大学と連携した電気エネルギー工学に関する教育の実施。

修士課程

- ・ 修士課程の修了要件の単位数を、国際標準に近づけるために45単位とした。
- ・ 基礎から専門まで体系立てた学力が身につくようなカリキュラムに改定した。すなわち「共通基礎科目」、「各専攻の基礎となるコア科目」、「各専攻のより深い内容となるアドバンス科目」の3段階の科目群を設定した。
- ・ 上記に加えて、副専攻的な位置づけの「拡充科目」を設け、主専攻と合わせて2つの専門分野を修めることで、幅広い視野が身につくようなカリキュラムとした。

博士後期課程

- ・ 個々の学生に対してきめ細かな研究指導を行うために、複数教員および産業界、国内外の他大学の委員からなるアドバイザー委員会を設けた。
- ・ 平成21年に採択されたGP「5つの力をもつシンセシス型博士人材の育成」により、学术界のみならず産業界でも活躍出来る研究者に不可欠な独創力・企画力・説得力・実行力・国際力の5つの力を育成する教育プログラムを実施する体制を整備した。
- ・ 博士課程教育の客観的な評価法の確立を目指し、カリキュラムインベントリー(Curriculum Inventory, CI)の概念を取り入れた博士教育FDプログラムを導入した。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 総合理工学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 「教育の実施体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「基本的組織の編成」

平成 20 年度から平成 24 年度にかけての事業であるグローバル COE（新炭素資源学）が採択されて、現在、実施中である。実施体制は、総合理工学府（物質理工学専攻、量子プロセス理工学専攻、大気海洋環境システム学専攻、環境エネルギー工学専攻）を中心として、本学の工学府（地球資源システム工学専攻、化学工学専攻）、経済学府経済工学専攻、先導物質化学研究所、応用力学研究所、産学連携センター、福岡女子大学人間環境学部生活環境学科が事業の実施にあたっている。この事業は、既に報告済みである総合理工学府（物質理工学専攻、量子プロセス理工学専攻）で実施された魅力ある大学院教育イニシアティブの GP プログラム（平成 17 年度～平成 18 年度）の実践経験をさらに発展させた事業である。

本事業においては、本学府に修士・博士一貫教育の「新炭素資源学人材育成コース」を設置して炭素資源の有効活用と地球環境を守る科学技術の追求を目指している。博士後期課程の研究テーマはダブルメジャー制を採用し、2つの専門分野（主と副）を選択して博士研究を実践している。また、「リサーチプロポーザル教育」、「G-COE 若手研究」、「G-COE 国際シンポジウム」への参画、「現場実習」などを通して博士後期課程学生の実践力、企画力、研究力、国際力が以前よりも強力に養成されている。

博士後期課程の充足率は、既に報告済みのように、学府として 60%前後であった（平成 16 年度～平成 19 年度）。この期間中、教員の充足率向上の意識改革に積極的に取り組み、学府内進学だけではなく、他大学、企業、諸外国などからの入学者が増えた。特に、留学生の受入については、教員が連携している外国の大学を積極的に訪問して優秀な学生を勧誘するなどの努力を行った。その結果、平成 21 年度（単年度）の充足率は 90%を超えることになった。

また、総合理工学府は、既に報告済みのように、直結する学部を持たない大学院組織を特徴としている。そのため、本学だけではなく、他大学、高専、留学生の受け入れを積極的に行っている。特に、高専専攻科からの修士課程入学者の向上については本学府として戦略的に取り組んできた。例えば、全専攻の教員が実施している九州内を中心とした高専訪問や入試における高専推薦枠導入（平成 19 年度から）である。その結果、平成 19 年度からは高専からの修士課程入学者がそれまでの 2 倍以上に伸びた（11 人（平成 16 年度）、10 人（平成 17 年度）、10 人（平成 18 年度）、21 人（平成 19 年度）、24 人（平成 20 年度）、29 人（平成 21 年度））。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 総合理工学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「主体的な学習を促す取組」

以前から学府としては国際化への対応として修士課程における英語教育の充実に努めてきた。例えば、英語による専門科目講義、魅力ある大学院教育 GP（平成 17 年度～平成 18 年度）や G-COE（平成 20 年度～平成 24 年度）での英語ディベート演習や実践的英作文演習などである。この中の英語の演習は非常勤講師に依頼しているが、平成 21 年度には総理工学研究院に常勤の国際化教育推進担当教員（講師）を配置し、留学生の就学・生活支援と同時に、学府共通講義として「英語コミュニケーション」及び「英語論文ライティング基礎技術講座」を新たに開講して修士課程学生の英語力の向上を目指した。授業の充実ははかるため 1 授業あたり 20 名程度となる少人数教育を実施している。

また、国際化教育・交流を推進するため、外国の大学と博士後期課程における twin degree（ダブルデグリー）制度を模索してきたが、平成 19 年度からフランスのプロバンス大学と twin degree 制度を開始した。この制度では、本学府とプロバンス大学の博士後期課程学生は所属する研究室で教育・研究の指導を受けると同時に、相互に相手方の研究室で一定の期間、教育・研究指導を受け、両大学から 2 つの博士号を授与される。本学府からプロバンス大学に派遣した博士後期課程学生は平成 19 年度が 1 名、平成 20 年度が 1 名、平成 21 年度が 1 名で、プロバンス大学から本学府に派遣された博士後期課程学生は平成 21 年度に 1 名である。

さらに、修士課程における交換講義の充実に、国際化教育・交流を推進するため、ライプニッツ・ハノーバー大学（独）と修士課程学生の交換講義（2 単位が認定される）を実施している。例年、派遣学生（派遣期間は半年）は 1 名であったが、それを推進するため平成 20 年度と平成 21 年度は派遣学生を 2 名に増やした。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 農学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「教育課程の編成」

農学部国際コースの開設に向けた外国人教員採用等

九州大学は文部科学省の平成 21 年度国際化拠点整備事業（グローバル 30）の採択を受け、10 月入学で英語による授業のみで学士の学位を取得できる、外国人留学生のための「農学部国際コース」を開設した。これは、すでに本学生物資源環境科学府において実施している、「国際開発研究特別コース（修士課程および博士後期課程）」の実績・ノウハウを生かし、その学部版として事前の日本語教育を必要とせずに、ひろく優秀な学部留学生を受け入れて英語による農学教育を施すことにより、グローバルに活躍できる人材を育成することを目指している。また、既存の本学府国際開発研究特別コースと高い整合性を維持させることにより、さらに高度な専門教育を英語で受けることができるようカリキュラムデザインされている。これにより、九州大学としての特色ある人材の育成が可能である。

教員組織面から本国際コースを実効あるものにするために、外国人教員の採用を進めてきた。農学研究院（農学部）における教員人事としては初めてとなる外国人（外国籍）限定での教員公募（准教授 1 名，農学研究院定員枠）を行った。さらに、任期付き（5 年間）教員（准教授）として 3 名の外国人教員を採用した。一方、国際コースの実施・運営のための委員会（国際コース実施 WG）等を設置し、国際コース運営のための対応組織を整備した。

外国人教員は、学部および大学院の一般（日本人学生対象）コースの教育にも参画することから、国際コースにおける教育の質的向上に留まらず、日本人学生の国際化対応等への効果も期待できる。さらに、今回の外国人教員の採用により、本研究院教員の教育・研究への波及効果も期待される。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 生物資源環境科学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅰ「教育の実施体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「基本的組織の編成」

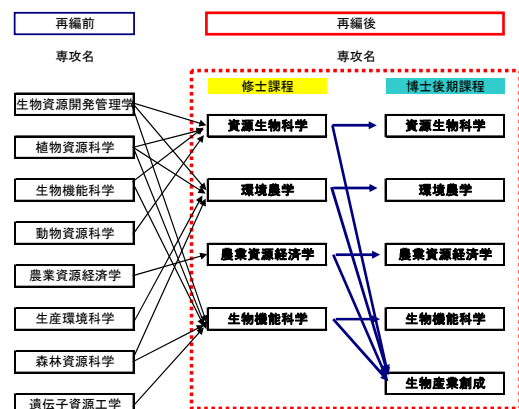
本学府は、平成10年4月の改組以降、下図の8専攻体制で大学院教育を実施してきた。今日、農学部卒業生の70%が大学院に進学する現状において、農学の属性である学際性を担保しながら、専門性をより一層体系的に深めるためには、細分化された現行の8専攻の教育体制では非効率であり、学位の質の保証の観点からも問題は多く、専攻ならびに研究分野に埋没しがちな現在の教育体制を改める必要がでてきた。また、「課題設定解決型人材」を育成するためには、さらなる教育方法の改善が求められていた。さらには、一部の専攻において慢性的な志願者増加と定員超過入が見られ、専攻定員の見直しも迫られていた。

そこで、(1) 修士課程において、専門を一層体系的に学ぶための基礎教育カリキュラムの充実、(2) 課題設定解決を主眼とするアクティブラーニング教育カリキュラムの構築、(3) 専攻の枠を越え、実社会とのつながりを意識した学府共通教育カリキュラム(「農林水産業への貢献」、「生物産業界への貢献」および「アジアへの国際貢献」の3副専攻)の構築、(4) 環境科学の広がりとその学際化に即した教育体制の確立、(5) 一部専攻における過度の定員超過の解消を目指した定員の再考、等を目的として学府組織の再編とカリキュラムの改革を実施した。

これにより、(1) 従来の研究対象による専攻分けから、研究手法、方法論を主眼とする専攻分けへの再編による、体系化した専門基礎知識・技術の修得、(2) 修士課程における、研究手法・方法論別の学位審査システムの導入による学位の質の向上、(3) これまで分散していた環境科学教育の集中化による農林水産業における環境資源科学の統合的な修得、(4) 前述の3副専攻における人材養成共通教育プログラムの新設による、国際的に活躍するプロフェッショナル人材の輩出、(5) 戦略的研究センターであるバイオアーキテクチャーセンター(平成22年3月終了予定)に蓄積された知識、技術の本学府教育(博士後期課程・生物産業創成専攻)への展開による生物産業への対応促進、(6) 非アカデミックキャリアパスの拡大を目指した産業直結型の専攻(生物産業創成専攻)の設置による、博士後期課程定員の充足率向上とポストドク問題への対応、(8) 修士課程各専攻の学生定員の再考による定員超過問題の解決、等の効果が期待できる。

この大学院教育改革(改組)は、既に文部科学省および学内において認可されており、平成22年度入学学生から適用される。

資料1-A 九州大学大学院生物資源環境科学府教育組織再編概要図



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 九州大学

学部・研究科等名 生物資源環境科学府

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」

本学府では、「生物産業界を担うプロフェッショナル育成プログラム」が平成20年度組織的な大学院教育改革推進プログラム（大学院GP）に採択された（～平成22年度）。本プログラムは、産業界において変化する社会情勢に柔軟に対応でき、国際的な場でリーダーシップを発揮するプロフェッショナル人材の育成を目的としている。また、非アカデミックキャリアパスへの積極的な支援も重要なミッションと位置付けている。この取組では、プロフェッショナルマインドの醸成という新たな教育目標と既存の専門教育との協奏的效果を得るべく、本プログラムを副専攻（生物産業創成学コース）として実施しており、これまでにない講義をコア共通科目・キャリアパス支援科目・生物産業創成学科目として開講している（資料Ⅲ－1）。また、学生が自らを振り返って受講記録をつける「教育カルテシステム」の採用、受講者からの申請に基づき院生主導の産学協働研究を支援する制度「産学連携フィージブルリサーチ制度」の設置など、専攻や学年の異なる様々な院生のニーズに応えるため、また教育効果向上のため、独自の履修システムが設けられている。

さらに本学府では、「アジア農学教育の国際プラットフォーム形成」が平成20年度大学教育の国際化加速プログラム（国際共同・連携支援）（総合戦略型）（教育GP）に採択された（～平成22年度）。本取組みでは、日本（九州大学、神戸大学、東京農工大学）、ドイツ（ホーエンハイム大学）、タイ（カセサート大学、チェンマイ大学）の6大学の教員が参加し、それぞれの大学が持つ修士課程の英語コースを対象に「国際共同教育プラットフォーム」を設立し、特にアジア農学に関わる問題について6大学の教員が協働で魅力ある大学院教育を提供することでアジア・EUの大学生を惹きつける国際農業開発教育の拠点形成を目指している。本学府では国際開発研究特別コース修士課程を対象としている。6大学の協働により、遠隔講義、オンデマンド教材の開発・ストーリーミング配信、リレー講義、共同フィールド実習などが実施されており、参加各大学のカリキュラムの充実が進んでいる。

本学府は現在の8専攻を、修士課程4専攻、博士後期課程5専攻に平成22年4月から再編にする。その際、専攻の枠を越え、実社会とのつながりを意識した学府教育を実現するため、主専攻とは別に3つの学府共通教育プログラム（副専攻）を設置する。上記の二つの取組は学府共通教育プログラム、「生物産業キャリアパス設計教育プログラム」、「アジア農学教育プログラム」へとそれぞれ発展した。

以上のように、授業形態の組合せと学習指導法の工夫の観点で大きく改善が進んでおり、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

資料Ⅲ－1 生物産業創成学コース科目

科目名	特長
コア共通科目	学際性・国際性の醸成を目指す。少人数セミナー（生物産業創成学特論）を必修とし、該博な知識を得る機会や農学を学ぶ院生としての強みとは何かを考える機会を提供。ネイティブ講師による英語コミュニケーションも必修科目として開講。
キャリアパス支援科目	自分の強みへの気づきを促し、組織で自分を活かす能力の開発を目指す。コンセプチュアルスキル（思考力を磨く）やヒューマンスキル（誰かと何かをやるためのスキル）向上のための講義を必修。キャリアディベロップメント（自らのキャリア設計）とコーピングスキル（ストレスに対処する心の技術）に関する選択科目等も提供。
生物産業創成学科目	クラスワークから実践力への橋渡しを行うことで、真の実践力の醸成や自らの強みのデザインを目指す。コミュニケーションスキル（含ビジネスマナー）を受講後、インターンシップ派遣を支援。インターンシップ後に生物産業システム実習として、受講生に講演会形式で体験談をまとめてもらい、それぞれの受講生の気づきを共有化。